

令和8年3月27日

令和8年第一回都議会定例会を終えて（談話）

東京都議会自由民主党幹事長 小松大祐

本日、令和8年第一回定例会が終了しました。

都が発表した令和8年度の一般会計の予算規模は、前年度と比べて4,950億円増の9兆6,530億円となりました。

令和8年度予算は、「2050東京戦略」の迅速かつ確実な実行に向け、大都市東京の強みを遺憾なく発揮し、明るい未来を実現する予算と位置付けています。

一方で、物価高騰は長引き、都民所得の向上、医療、介護、子育て、そして各種業界で深刻化する人手不足など課題は山積し、都民生活、都内の経済活動は依然厳しい状況にあります。

加えて、中東情勢の先行きが不透明の状況は、石油価格の上昇など、さらに物価上昇に追い打ちをかけることが懸念されます。

物価高騰に重点を置いた施策の展開のほか、激甚化する自然災害への対応、少子高齢化対策のさらなる充実、感染症対策を見据えた地域医療の充実、カーボンハーフ実現に向けた環境対策の推進、老朽化が進む各種インフラの整備やDXの推進など、多岐にわたる事業を進めていくには、長期的展望に立ち、実効性を検証しながら、計画的に取り組んでいく必要があります。

○TOKYO強靱化プロジェクトの加速

都は、TOKYO強靱化プロジェクトを立ち上げ、首都機能と都民の安全を守る危機管理を強化しています。首都直下地震の切迫性や激甚化する風水害も大きな脅威となっており、都市強靱化の重要性は一層高まっています。水道・下水道などのインフラの強化、高台まちづくりの推進、無電柱化の推進、住宅、マンションの耐震化、立川広域防災基地の整備などの強化を求めました。

○少子化対策

子育て支援に関して、不妊治療助成の対象拡大、保育料第1子無償化の通年実施、018サポート事業の継続や、夏休みの午前中の居場所づくりに取り組む区市町村への支援とともに、新たに、学童クラブ従事職員宿舍借り上げ補助を開始するとしています。

国の動きも踏まえ、都事業の今後のあり方を常に検証していくことを求めました。

○高齢者への支援

高齢者の社会参加とフレイル予防の推進とともに、単身高齢者等の総合相談支援、認知症のある人への医療提供体制強化など、高齢者の実態に則した支援と、介護事業者への経営支援や、特別養護老人ホームにおける医療的ケアが必要な要介護者の受け入れ促進、介護離職者対策の充実など、介護サービスの需要拡大を見据えた対策の充実強化を求めました。

○中小企業振興

都内経済を支える中小企業支援に関して、持続的成長や賃上げを後押しする「DX推進トータルサポート事業」、業務改善や新規事業に必要な経費を助成する「創意工夫チャレンジ促進事業」そして、収益力向上に向けたサポート事業など、中小企業の成長を支援する事業に取り組むとしています。

都内中小企業への経営支援、事業継続に向けて、事業者に寄り添った実効性ある支援の充実を求めました。

○多摩・島しょ振興

多摩地域の無電柱化区域の拡大、市町村下水道事業への補助、南北道路の整備、多摩都市モノレールの延伸などインフラや交通網整備に加え、農業・林業・漁業の振興に取り組むとしています。また、昨年台風により被害を受けた島しょ地域の水道インフラの整備や浮体式洋上風力発電事業の展開など、多摩・島しょ振興事業のさらなる推進を求めました。

○東京と日本の成長に向けて

令和8年度与党税制改正大綱では、法人事業税の国税化を拡大するとともに、新たに固定資産税を措置の対象として検討する方針が示されました。

こうした中で、高市政権のもと、都と国において、少子化対策や首都の強靱化などについて議論する新たな協議体が設けられ、地方税制についても話し合いが行われることになっています。

また、都議会超党派による「地方税財源拡充を目指す議員連盟」を立ち上げ、地方税制度について、オール都庁体制で取り組んでまいります。

東京都と国が歩むべき道は、東京がさらに発展し、我が国の成長エンジンとなることであります。都の税収を奪う一連の措置は、東京の活力をそぎ、ひいては我が国全体の発展を阻害するものであり、進むべき道に逆行しています。

都議会自民党は、東京、そして日本全体の成長につながる施策展開を、国政とのパイプを生かし、積極的に働きかけていく決意であります。

我々都議会自民党は、常に都民や事業者の皆様の声をしっかり受け止め、都民の皆様の期待に寄り添った、実効性のある施策を全力で進め、「東京を世界で一番の都市」実現に向け実直に取り組んでまいります。